

部局名	財務部	所属名	資産税課	所属長名	小坂 裕	電話	483-1151 内線3380
-----	-----	-----	------	------	------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3073	事務事業名称	資産税総務事業				短縮コード	経常	3073	臨時	3603	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	01	税務総務費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		地方税法、八千代市税条例							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
固定資産課税事務を適正かつ効率的に遂行するため開始している。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱 (章)	06	計画推進のために					
地方分権の本格的な進行、情報公開の推進等、市民への説明責任が強く求められる中、職員はより高い能力を求められるようになってきている。現行の業務内容について見直し、臨時的任用職員、再雇用職員の行う事務範囲の拡大等によりコスト削減が求められているが、その一方で業務の質、確実性を低下させない体制作りも必須と考えられる。					大項目 (節)	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
					中項目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
					小項目 (施策)	02	健全な財政運営の推進					
					細項目	01	財源の確保					
					実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	昭和42年4月 ~			計画事業費	千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 資産税課職員 納税義務者 						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行ったこと： <ul style="list-style-type: none"> 職員を専門研修に参加させる 専門知識を有する固定資産評価員の任用 臨時職員の採用と業務管理 ホームページの更新等による納税者への広報活動 ※平成19年度に計画していること： <ul style="list-style-type: none"> 同上 						
意図 (何を狙っているのか)	職員を専門研修に参加させることにより、専門知識を有する人材を育成する。専任の固定資産評価員を任用し、土地・家屋評価事業の安定性を高める。臨時職員の採用による課税コストの削減。適切な広報活動により、納税者の固定資産税への理解を深める。各種申請書をインターネットで取得できるようにし、納税者の便宜を図る。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分	指標	内容	単位	17年度	18年度		19年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	資産税課職員	人	21	19	20	19
	指標2	納税義務者	人	56,682	58,000	56,650	58,000
	指標3						
活動指標	指標1	専門研修に参加した職員数	人	8	8	8	8
	指標2	固定資産評価員の出勤日数	日	0	100	100	100
	指標3	臨時職員の採用人数	人	3	4	4	6
成果指標	指標1	研修により専門知識を習得した職員数	人	8	8	8	8
	指標2	市ホームページ上で取得可能な書式類	種	0	22	21	23
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3073	事務事業名称	資産税総務事業			所属名	資産税課
	単位	17年度		18年度		19年度	
		実績	計画	実績	計画	計画	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	1,932	7,030	6,307	9,116
	その他	千円					
	主な事業費の内訳		・臨時職員賃金1,507,350	・報酬2,400,000 ・賃金4,140,000	・報酬2,400,000 ・賃金3,449,000	・報酬2,400,000 ・賃金6,234,000	
人件費(B)		千円	19,520	9,724.7	26,913.9	18,055.8	
トータルコスト(A)+(B)		千円	21,452	16,754.7	33,220.9	27,171.8	

3. 事務事業の評価(SEE)

評価 類型	評価事項	評価区分	理由			
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	財源の確保に関わる事業であり、上位施策の基盤となっている。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的 妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	適正な評価と課税の遂行を目指し、今後も総務事業を継続する必要があるため。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的 妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	地方税法の規定によるため、民営化の可能性はない。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
目的 妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	現状のままでよいと考える。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	すでに活用している臨時的任用職員の事務分担範囲をより拡大し、コスト削減による効率性の向上が考えられる。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し				
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
		<input checked="" type="checkbox"/> ある	臨時的任用職員の業務遂行をスムーズとするため、内部マニュアルのさらなる充実、内部研修の実施などが課題として考えられる。			
		<input type="checkbox"/> ない				

コード	3073	事務事業名称	資産税総務事業			所属名	資産税課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			前年から継続していることであるが、臨時的任用職員による業務分野を拡大することにより、事業の効率化、コストの削減がなしうる。またスムーズに臨時的任用職員の事務分野を拡大するために、内部マニュアルの充実、内部研修の実施が検討される。																					
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続																								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	臨時的任用職員の採用により、コストが削減され、一般職員の重要案件への労力傾注が図られる。	
		経 費																									
		削 減	不 変	増 加																							
成 果	向 上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
ホームページの構成が分かりにくく、必要な申請書を入手しにくいとの意見があった。	

所属長コメント	本事業は、市の自主財源の太宗をなす固定資産税賦課に直接かかわる土地等の評価事業及び同税賦課事業を円滑に推進するための事業環境の整備・充実を主眼とするものであるから、より効果的な人材育成、効率的な事業執行体制の実現に意を注いで取り組むべきと考える。さらに成果実績を上げるべく事業推執行の全過程に対して管理指導を徹底して参りたい。また、証明書発行など市民が行う経済行為等に直接かかわるサービス提供も守備範囲とすることから正確性、公平性だけでなく利便性をも意識したサービス提供の実現に向けて自らの業務環境の高度化にも努めるよう事業担当者を指導してまいりたい。	
評価調整委員会意見	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	臨時的任用職員の活用と職員の資質の向上を今後の方向性として行っていくことについては推進すべき。また、事業の長期的な見通しも検討すべき。